平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年２月４日

上 場 会 社 名	地盤ネット株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6072	URL	http://jibannet.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山本 強	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO兼管理本部長	(氏名)齊藤 福光	(TEL)03(6265)1834
四半期報告書提出予定日	平成25年２月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	989	―	250	―	237	―	135	―
24年３月期第３四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	27 50	25 46
24年３月期第３四半期	― ―	― ―

（注）１．当社は、平成24年８月29日付で普通株式１株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。
２．当社は、平成24年３月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年３月期第３四半期の数値及び平成25年３月期第３四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
３．当社は、平成24年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第３四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	820	645	78.7
24年３月期	536	255	47.7

（参考）　自己資本　　25年３月期第３四半期　　645百万円　　24年３月期　　255百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00
25年３月期	―	0 00	―		
25年３月期(予想)				―	―

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,257	199.4	358	203.9	354	201.5	202	209.4	40 39

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	5,284,000株	24年３月期	12,250株
② 期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	－株	24年３月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	4,915,360株	24年３月期３Ｑ	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機再燃からの円高、株安の進行などにより景気の先行きは不透明感が漂う中にありましたが、東日本大震災からの復旧による企業活動などにより、全体としては持ち直しの動きがみられました。

当社の事業領域にかかわる住宅市場におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税制度等の購入促進政策の影響により、新規住宅着工数は前年実績をやや上回って推移すると見ております。

このような環境の下、当社は同業他社にない独自の商品である、公平な立場での地盤解析サービス「地盤セカンドオピニオン®」に加え、大手の顧客を対象として、地盤調査から解析、補償までのワンストップサービスである「地盤安心住宅®システム」の導入を促進しました。これにより、当社の有償サービスを利用する工務店等の登録店舗数は、3,337店になるとともに、当社の地盤解析件数は、サービス開始以来、累計35,000棟を超え、その後もサービス利用件数は増加を続けております。

また、当社では、この地盤解析による適正な住宅基礎仕様の判定結果を基に、地盤改良工事の要不要を記号で表したマップ（「地盤セカンドオピニオン®判定マップ」）をインターネット上に無料で公開するサービスを平成24年４月から開始し、これから家を建てようと考えている施主または建築依頼を受けた工務店等に、地盤改良工事の要否を判断する手がかりを提供しております。

以上の結果、当第３四半期累計期間の売上高は989,940千円、営業利益は250,783千円、経常利益は237,043千円、四半期純利益は135,179千円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ283,677千円増加し、820,312千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は794,868千円となり、前事業年度末と比べ272,970千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が146,231千円、受取手形及び売掛金が143,071千円増加したことによるものであります。また、固定資産は25,443千円となり、前事業年度末に比べ10,706千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が11,302千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は合計で174,783千円となり、前事業年度末と比べ105,863千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が70,000千円、１年内返済予定の長期借入金が5,004千円、長期借入金が26,417千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は645,528千円となり、前事業年度末と比べ389,540千円増加いたしました。これは、資本金が254,361千円、利益剰余金が135,179千円増加したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今期は、引き続き「地盤セカンドオピニオン」及び「地盤安心住宅システム」の導入を促進することにより、収益の拡大を図って参ります。当期の業績につきましては、売上高1,257百万円、営業利益358百万円、経常利益354百万円、当期純利益202百万円を見込んでおります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,348	401,580
受取手形及び売掛金	229,603	372,674
仕掛品	2,609	3,916
貯蔵品	1,472	1,141
前払費用	24,542	17,193
その他	13,591	10,041
貸倒引当金	△5,269	△11,680
流動資産合計	521,897	794,868
固定資産		
有形固定資産	3,945	3,557
無形固定資産	1,962	13,265
投資その他の資産		
その他	9,175	9,284
貸倒引当金	△346	△663
投資その他の資産合計	8,828	8,621
固定資産合計	14,737	25,443
資産合計	536,634	820,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,120	55,406
短期借入金	70,000	－
1年内返済予定の長期借入金	5,004	－
未払法人税等	77,347	59,580
賞与引当金	3,463	2,332
その他	46,294	57,464
流動負債合計	254,229	174,783
固定負債		
長期借入金	26,417	－
固定負債合計	26,417	－
負債合計	280,646	174,783

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,000	394,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,988	251,167
利益剰余金合計	115,988	251,167
株主資本合計	255,988	645,528
純資産合計	255,988	645,528
負債純資産合計	536,634	820,312

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	989,940
売上原価	433,938
売上総利益	556,002
販売費及び一般管理費	305,218
営業利益	250,783
営業外収益	
受取利息	35
その他	336
営業外収益合計	371
営業外費用	
支払利息	835
株式交付費	4,443
株式公開費用	8,824
その他	8
営業外費用合計	14,111
経常利益	237,043
税引前四半期純利益	237,043
法人税等	101,864
四半期純利益	135,179

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年12月20日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金が254,361千円増加しております。この結果、当第３四半期会計期間末において資本金が394,361千円となっております。

（６）重要な後発事象

（有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当））

当社は、平成24年11月16日及び平成24年12月４日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年１月21日に払込みが完了いたしました。

①発行株式の種類及び数	当社普通株式　117,000株
②割当価格	１株につき662.40円
③割当価格の総額	77,500千円
④資本組入額	１株につき662.40円
⑤資本組入額の総額	77,500千円
⑥割当先及び割当株式数	野村證券株式会社　117,000株
⑦払込期日	平成25年１月21日
⑧資金使途	知名度向上や拡販のための広告宣伝費及び収益拡大による売上債権増加に伴う運転資金